

# 農林水産基本データ集

【令和8年1月1日現在】

\*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
産業規模	産出額	6年 (第一次年次推計)	兆円	1,239.51	1,211.65	2.3	内閣府「国民経済計算」、中間投入分の重複計上を含む
	農業・食料関連産業の国内生産額	5年 (概算)	兆円	124.69	115.58	7.9	シェア 10.8%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	うち食品産業	〃	〃	105.78	97.30	8.7	シェア 9.1%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	国内総生産(GDP)	6年 (第一次年次推計)	兆円	634.23	616.03	3.0	内閣府「国民経済計算」
	うち農業 林業 水産業	〃 〃 〃	〃 〃 〃	4.97 0.31 0.79	3.83 0.32 0.94	29.8 ▲1.3 ▲15.2	
	農業・食料関連産業の国内総生産	5年 (概算)	兆円	54.63	49.67	10.0	シェア 9.2%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
自給率・消費量	飲食料の最終消費額	令和2年	兆円	76.05	(83.44)	▲8.9	前回は平成27年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」
	自給率・供給熱量	6年度 (概算)	%	38	38	( 0)	目標 45% (12年度(令和7年)食料・農業・農村基本計画))
	生産額	〃	〃	64	61	( -3)	目標 69% (12年度 (〃))
	摂取熱量	〃	〃	46	45	( -1)	目標 53% (12年度 (〃))
	国産率・供給熱量	〃	〃	47	47	( 0)	KPI 54% (12年度 (〃))
	生産額	〃	〃	69	67	( -2)	KPI 76% (12年度 (〃))
6次産業化等	飼料自給率	〃	〃	26	27	( ▲1)	KPI 28% (12年度 (〃))
	1人・1年当たり消費量・米	6年度 (概算)	kg/年	53.4	50.3	( -3.1)	ピークは118.3kg(昭和37年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」。以下同じ。
	・肉類	〃	〃	34.3	33.9	(▲0.4)	昭和40年度(9.2kg)の3.7倍
	・油脂類	〃	〃	12.8	12.8	( 0.0)	昭和40年度(6.3kg)の2.0倍
	販売(売上)金額	5年度	兆円	2.21	2.18	1.5	農業生産関連事業とは、農産加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿及び農家レストランの各事業である
	農業生産関連事業 うち農産加工	〃	〃	1.00	1.01	▲1.3	
貿易	農産物直売所	〃	〃	1.13	1.09	3.5	
	漁業生産関連事業	〃	〃	0.23	0.24	▲1.7	漁業生産関連事業とは、水産加工、水産物直売所、漁家民宿及び漁家レストランの各事業である
	うち水産加工	〃	〃	0.18	0.18	▲1.5	
	水産物直売所	〃	〃	0.03	0.04	▲6.5	
	従事者	5年度	万人	40.4	40.3	0.3	
	農業生産関連事業 うち農産加工	〃	〃	15.5	16.8	▲8.2	
産出額	農産物直売所	〃	〃	19.3	18.1	6.5	
	漁業生産関連事業	〃	〃	2.9	2.8	4.3	
	うち水産加工	〃	〃	1.4	1.5	▲6.6	
	水産物直売所	〃	〃	0.7	0.6	16.4	
	食品産業の就業者	6年	万人	833	820	1.6	シェア 12.3%、就業者総数は6,781万人
	農林水産物輸入額	6年	兆円	13.41	12.80	4.8	
経営体	うち農産物	〃	〃	9.55	9.06	5.4	
	林産物	〃	〃	1.80	1.72	4.4	
	水産物	〃	〃	2.07	2.02	2.5	
	農林水産物輸出額	6年	兆円	1.41	1.36	3.8	目標 5兆円(令和12年)
	うち農産物	〃	〃	0.98	0.91	8.4	
	林産物	〃	〃	0.07	0.06	7.5	
	水産物	〃	〃	0.36	0.39	▲7.5	
産出額	農業総産出額	6年	兆円	10.8	9.5	13.5	ピークは11.7兆円(昭和59年)
	うち米	〃	〃	2.6	1.5	68.0	ピークは3.9兆円(昭和59年)
	野菜	〃	〃	2.6	2.3	9.8	ピークは2.8兆円(平成3年)
	果実	〃	〃	1.0	1.0	5.4	ピークは1.1兆円(平成3年)
	畜産	〃	〃	3.7	3.7	▲1.5	ピークは3.7兆円(令和5年)
	生産農業所得	6年	兆円	4.0	3.3	20.4	ピークは5.4兆円(昭和53年)
経営体	農業経営体	7年2月 (概数値)	万経営体	82.8	(107.6)	▲23.0	前回は令和2年 経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
	うち個人経営体	〃	〃	78.9	(103.7)	▲23.9	
	うち主業経営体	〃	〃	18.9	(23.1)	▲18.3	農業所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	準主業経営体	〃	〃	8.6	(14.3)	▲39.5	農外所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	副業的経営体	〃	〃	51.4	(66.4)	▲22.6	65歳未満の60日以上従事者なし
	うち団体経営体	〃	〃	3.9	(3.8)	2.9	
	うち法人	〃	〃	3.3	(3.1)	7.9	
経営体	総農家	2年2月	万戸	174.7	(215.5)	▲18.9	前回は平成27年 経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上
	うち販売農家	〃	〃	102.8	(133.0)	▲22.7	経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上
	自給的農家	〃	〃	71.9	(82.5)	▲12.9	経営耕地30a未満かつ販売金額50万円未満
	認定農業者	6年3月末	経営体	216,784	219,896	▲ 1.4	市町村等が農業経営改善計画を認定
	集落営農	7年2月	集落営農	13,952	14,005	▲ 0.4	令和6年(前年値)の調査結果には、令和6年能登半島地震の影響により調査を実施していない石川県の6市町の集落営農を含まない。
	うち法人	〃	〃	5,852	5,750	1.8	
農地所有適格法人	農地所有適格法人	6年1月	法人	21,857	21,213	3.0	農地を所有できる法人の総称
	うち株式会社	〃	〃	9,664	9,173	5.4	特例有限会社を除く
農地のリース方式により参入した一般法人		6年1月	〃	4,544	4,121	10.3	

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
労働力	基幹的農業従事者	7年2月 (概数値)	万人	102.1	(136.3)	▲25.1	前回は令和2年 自営農業を主な仕事としている世帯員
	うち女性	"	"	37.3	(54.1)	▲31.1	
	平均年齢	7年2月 (概数値)	歳	67.6	(67.8)	▲ 0.2	
	新規就農者	5年	万人	4.3	4.6	▲ 5.2	
	うち49歳以下	"	"	1.6	1.7	▲ 5.8	
	雇用	"	"	0.9	1.1	▲12.0	
	雇用労働者(常雇)	6年2月	万人	15.8	15.7	0.6	
	"(臨時雇)	"	"	151.5	158.2	▲ 4.2	
	外国人雇用労働者(農林業)	6年10月末	"	5.8	5.2	13.1	厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
	1経営体当たり農業所得(全農業経営体)	6年	万円	168.6	114.2	47.6	
経営取支	"(個人経営体)	"	"	169.4	114.7	47.7	
	"(個人経営体のうち主業経営体)	"	"	494.2	404.2	22.3	
	"(法人経営体)	"	"	159.2	79.5	100.3	
	米・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	6年産	円	132,112	132,863	▲ 0.6	
	"	"	"	15,814	15,948	▲ 0.8	
	米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a) (60kg)	6年産	円	97,057	99,462	▲ 2.4	
	"	"	"	12,090	11,841	2.1	
	小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	6年産	円	73,670	74,230	▲ 0.8	
	"	"	"	8,722	8,638	1.0	
	大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	6年産	円	71,669	71,073	0.8	
農業	"	"	"	17,928	20,087	▲ 10.7	
	耕地面積	7年7月	万ha	424	427	▲ 0.8	
	うち田	"	"	230	232	▲ 0.8	目標 412万ha(12年)、ピークは609万ha(昭和36年)
	畑	"	"	194	195	▲ 0.7	
	かい廃面積	"	"	4.1	3.5	16.9	
	拡張面積	"	"	0.9	1.0	▲ 10.9	
	担い手の利用割合	7年3月末	%	61.5	60.4	1.1	目標 担い手利用 7割(12年度)
	耕地利用率	6年	%	90.4	91.0	▲ 0.6	農地面積の目標は412万ha(12年)、延べ作付面積の見通しは414万ha(12年)であり、その場合、耕地利用率は101%(12年)、ピークは138%(昭和31年)
	再生利用が可能な荒廃農地	6年度	万ha	9.8	9.4	4.4	抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地
	1経営体当たり経営耕地・全国	7年2月 (概数値)	ha	3.7	(3.1)	19.4	前回は令和2年
農地	"・北海道	"	"	34.5	(30.2)	14.2	
	"・都府県	"	"	2.6	(2.2)	18.2	
	水稻 (作付面積(子実用))	7年産 (概数値)	千ha	1,425	1,359	4.9	
	(収穫量)	"	千t	7,790	7,345	6.1	ピークは1,426万t(昭和42年産)
	うち主食用(作付面積)	"	千ha	1,367	1,259	8.6	KPI 818万t(12年度、飼料用含む)
	(収穫量)	"	千t	7,468	6,792	10.0	
	作況単収指數	"	"	102	101	( - )	平成元年産以降で90以下は平成15年(89)、平成5年(75)
	飼料用米(生産量)	6年産 (実績)	千t	523	745	▲ 29.8	農産局調べ
	小麦 (作付面積(子実用))	7年産 (概数)	千ha	230	232	▲ 1.0	
	(収穫量)	"	千t	1,022	1,029	▲ 1.0	KPI 137万t(12年度)、ピークは179万t(昭和15年産)
生産	二条大麦(作付面積(子実用))	"	千ha	40	40	0.0	
	(収穫量)	"	千t	152	119	28.0	
	六条大麦(作付面積(子実用))	"	千ha	19	20	▲ 5.0	
	(収穫量)	"	千t	58	54	7.0	
	はだか麦(作付面積(子実用))	"	千ha	5	5	▲ 5.0	
	(収穫量)	"	千t	16	12	32.0	
	大豆 (作付面積(乾燥子実))	6年産	千ha	154	155	▲ 0.5	
	(収穫量(乾燥子実))	"	千t	252	261	▲ 3.2	KPI 39万t(12年度)
	そば (作付面積(乾燥子実))	6年産	千ha	69	67	2.8	
	(収穫量(乾燥子実))	"	千t	40	36	13.5	KPI 4.9万t(12年度)
畜産	てんさい(作付面積)	6年産	千ha	49	51	▲ 4.5	
	(収穫量)	"	千t	3,485	3,403	2.4	KPI 337万t(12年度)
	乳用牛 (飼養戸数)	7年2月 (概数)	千戸	11.3	11.9	▲ 5.0	令和2年から加工統計として取りまとめた。
	(飼養頭数)	"	千頭	1,293	1,313	▲ 1.5	生乳KPI 732万t(12年度)
	肉用牛 (飼養戸数)	"	千戸	34.0	36.5	▲ 6.8	令和2年から加工統計として取りまとめた。
	(飼養頭数)	"	千頭	2,595	2,672	▲ 2.9	牛肉(枝肉換算) KPI 51万t(12年度)
	豚 (飼養戸数)	6年2月	千戸	3.1	3.4	▲ 7.1	
	(飼養頭数)	"	千頭	8,798	8,956	▲ 1.8	豚肉(枝肉換算) KPI 132万t(12年度)
	採卵鶏 (飼養戸数)	"	千戸	1.6	1.7	▲ 3.0	
	(飼養羽数)	"	千羽	168,599	169,810	▲ 0.7	鶏卵KPI 252万t(12年度)
獣	ブロイラー(飼養戸数)	"	千戸	2.1	2.1	▲ 2.4	
	(飼養羽数)	"	千羽	144,859	141,463	2.4	鶏肉KPI 172万t(12年度)

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
農村	農業集落	2年2月	万集落	13.8	(13.8)	0.0	前回は平成27年、全城が市街化区域の集落を除く
	市街化区域内農地面積 うち生産緑地面積	6年度 〃	万ha 〃	5.4 1.1	5.7 1.2	▲4.5 ▲5.2	総務省「固定資産の価格等の概要調書」 国土交通省「都市計画年報」
	市民農園	6年3月末	農園	4,257	4,308	▲1.2	農村振興局調べ
	野生鳥獣による農作物被害	6年度	億円	188	164	▲14.6	被害防止計画作成数1,518市町村(令和6年4月)
団体	農協	5年度末 5年度末 〃 〃	組合 万人 〃 〃	537 1,021 385 636	553 1,027 393 634	▲2.9 ▲0.6 ▲2.0 0.3	
	農協への貯金総額	7年10月末	兆円	108.0	108.7	▲0.6	農林中金調べ、前年は令和6年10月末
	農業委員会	6年10月 6年10月 〃	委員会 人 〃	1,696 23,016 3,323	1,696 23,029 3,216	0.0 ▲0.1 10.3	
	農業委員 うち女性委員	7年3月末	地区	4,043	4,095	▲1.3	シェア 14.4%
その他	農地利用最適化推進委員	6年10月	人	17,513	17,595	▲0.5	
	農業共済組合等	4年4月	組合等	49	56	▲12.5	ピークは10,907組合等(昭和30年) 前回は令和3年4月
	土地改良区	7年3月末	地区	4,043	4,095	▲1.3	ピークは13,163改良区(昭和36年)
	普及職員	6年度末	人	7,069	7,104	▲0.5	ピークは13,748人(昭和39年) 普及職員とは、普及指導員及び実務経験中職員等
森林・林業	自給率・産出額	6年	%	42.5	42.9	▲0.4	ボトムは平成14年の18.8%
	木材自給率						
	林業産出額	5年	兆円	0.56	0.58	▲4.0	ピークは1.16兆円(昭和55年)
	うち木材生産 栽培きのこ類生産	〃 〃	〃 〃	0.33 0.22	0.36 0.21	▲9.6 6.4	ピークは0.99兆円(昭和46年) ピークは0.24兆円(平成3年)
	林業経営体	7年2月 (概数値)	万経営体	2.3	(3.4)	▲32.9	前回は令和2年、保有山林3ha以上で施業を行うもの、又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間素材生産200m <sup>3</sup> 以上のもの
	うち法人	〃	〃	0.4	(0.4)	▲9.6	
	林家	2年2月	万戸	69.0	(82.9)	▲16.8	前回は27年、保有山林1ha以上
	林業従事者	2年10月 〃	万人 〃	4.4 1.1	(4.5) (1.1)	▲3.8 ▲1.2	総務省「国勢調査」、前回は平成27年 総務省「国勢調査」、前回は平成27年
	うち65歳以上						
	新規林業就業者	5年度	万人	0.33	0.31	6.5	林野庁調べ
森林・労働力	1経営体当たり林業所得	5年	万円	144.5	103.8	39.2	前回は平成30年、令和5年より一戸一法人を除く
	製材業・工場数	6年 (概数)	工場	3,547	3,749	▲5.4	
	合单板製造業・工場数	〃	〃	154	164	▲6.1	
	木材チップ製造業・工場数	〃	〃	1,073	1,119	▲4.1	
森林	林野面積	7年2月 (概数値)	万km <sup>2</sup>	24.7	(24.8)	▲0.1	前回は令和2年
	国土面積に占める森林の割合 うち人工林の割合 国有林の割合	令和4年3月末 〃 〃	% 〃 〃	67 40 31	(67) (41) (31)	(0) (-1) (0)	前回は平成29年 前回は平成29年 前回は平成29年
	きのこ類生産量	6年	万t	43	44	▲0.3	KPI 47万t(12年度)
	素材生産量 製材品出荷量	6年 (概数) 〃	万m <sup>3</sup> 〃	1,977 761	2,065 797	▲4.2 ▲4.5	
团体	森林組合	5年度末 〃	組合 万人	602 146	607 147	▲0.8 ▲0.7	
	森林組合員						

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
自給率・産出額 経営体・労働力等 水産業	魚介類自給率(食用) 1人・1年当たり消費量・魚介類	6年度 (概算) 〃	% kg/年	52 21.3	54 21.7	(▲ 2.0) (▲0.4)	<b>目標 94%(14年度)</b> ピークは40.2kg(平成13年度)、 食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」
	漁業産出額 うち海面漁業・養殖業 内水面漁業・養殖業 生産漁業所得	5年 〃 〃 〃	兆円 〃 〃 〃	1.66 1.53 0.13 0.77	1.57 1.44 0.14 0.74	5.3 6.2 ▲ 4.5 4.6	ピークは2.96兆円(昭和57年) ピークは2.76兆円(昭和57年) ピークは0.20兆円(昭和57年)
	海面漁業経営体 内水面漁業経営体	6年11月 5年11月	万経営体 〃	6.05 0.41	6.57 (0.48)	▲ 7.8 ▲ 14.6	前回は平成30年
	漁業就業者 うち65歳以上	6年11月 〃	万人 〃	11.5 4.5	12.1 4.8	▲ 5.4 ▲ 5.7	15歳以上、海上作業に30日以上従事
	新規漁業就業者 沿岸漁家の漁労所得	6年度 5年	万人 万円	0.18 413	0.17 378	0.0 8.5	水産庁調べ 制度受取金等(漁業)を含む
	燃油価格	8年1月	万円/kL	10.3	10.8	▲ 4.2	前回は7年12月 (全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)
	排他的経済水域面積	—	万km <sup>2</sup>	447	—	—	国土面積(37.8万km <sup>2</sup> )の約12倍
	藻場面積	5年	万ha	14.9	15	▲0.9	日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025年
	漁業生産量 海面漁業 うち遠洋漁業 沖合漁業 沿岸漁業 海面養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	6年 (概数) 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	万t 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	363 279 29 173 76 80 2 3	383 293 25 180 87 85 2 3	▲ 5.1 ▲ 4.8 14.4 ▲ 3.7 ▲ 12.6 ▲ 5.9 ▲ 16.9 ▲ 5.8	ピークは1,282万t(昭和59年) ピークは1,150万t(昭和59年) ピークは134万t(平成6年) ピークは14万t(昭和53年) ピークは10万t(昭和63年、平成元年)
	漁船 漁港 漁業集落 漁協(沿海地区漁協) 漁協組合員	6年11月 7年4月 5年11月 6年度末 5年度末	万隻 港 集落 漁協 万人	10.7 2,772 6,303 829 24	10.9 2,774 (6,298) 852 25	▲2.5 ▲0.1 0.1 ▲ 2.7 ▲ 2.6	平均で海岸線12.8km毎に存在 前回は平成30年、平均で海岸線5.6km毎に存在 統計調査開始時は約70万人(昭和25年度末)
被災規模 東日本大震災関連 復旧状況	被災農地面積 うち津波被災	平成23年3月 〃	ha 〃	24,477 21,476	— —	—	統計部、農村振興局調べ
	農林水産関係被害額 うち農林業関係 水産関係	平成24年7月 〃 〃	兆円 〃 〃	2.4 1.1 1.3	— — —	—	大臣官房調べ
	農地	7年3月末	%	96	(96)	( 0)	農村振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたもの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,640ha)に対するもの、前回は令和6年3月末
	木材加工流通施設	平成27年2月末	〃	100	(100)	( 0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの
	漁港(陸揚げ機能)	4年3月末	%	100	(100)	( 0)	水産庁調べ、被災した319漁港に対するもの、前回は平成30年3月末で部分的に陸揚げ機能が回復した漁港を含む
	漁船	7年3月末	〃	94	(94)	( 0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前回は令和6年12月末
	水産加工施設	6年12月末	〃	99	98	1	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する766施設に対するもの、前回は令和5年12月末